

市場は失敗するのか

大石英貴

1 はじめに

「市場の失敗」という用語がよく使われているが、異なる意味で用いられることが多い。ここでは、この語を議論の出発点とし、市場の意味や目的の妥当性について考察する。

得られる帰結は、以下のとおりである。

- ・正しい目的はパレート改善である。
- ・自由な取引は可能な限りパレート改善を行うので望ましい。
- ・政府の介入はパレート非改善な変更をする。

2 市場の失敗とは何か

市場の失敗という用語では、

- ・市場とは何か
- ・何に失敗するか

に関して多くの定義がある。

市場とは

まず市場については、

- ・完全競争
- ・自由取引

の2通りがある。完全競争とは、取引参加者が価格を所与として行動する状況である。自由取引とは自発的に取引に参加するということである。完全競争は自由取引に含まれる概念である。

失敗する目的とは

経済問題では、所得や財に関する配分を議論する。失敗する目的については、

- ・パレート効率性
- ・その他の規範

がある。

パレート効率性とは、全員を同時に良くする配分が他にない状態である。その他の規範としては、所得分配の公平性、価値財の消費、経済変動の安定化などがある。

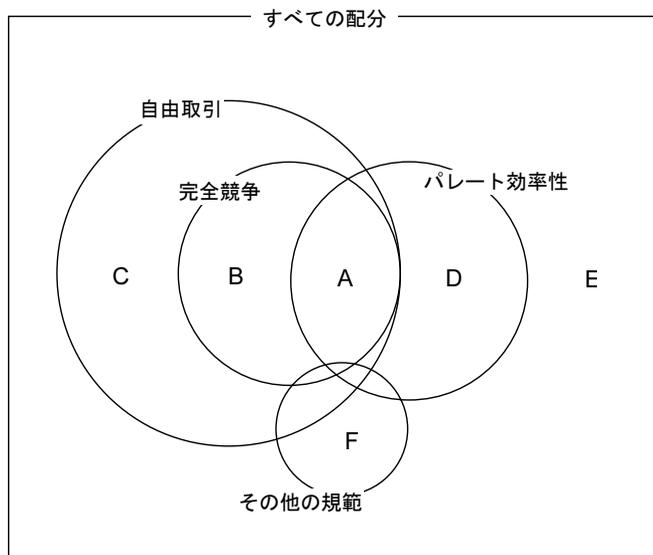


図 1

以上を整理すると、配分の集合上での市場と目的の関係は図1のようになっている。

3 さまざまな配分

厚生経済学の第1基本定理

競争均衡がパレート効率的になることを厚生経済学の第1基本定理とよぶ。図1のAの範囲がそれに対応する。

買い手は限界効用が価格に等しい水準まで需要し、売り手は限界費用が価格に等しい水準まで供給する。これらの量が異なれば、過不足を解消する価格へと価格が自律的に変更される。これを価格機構あるいは市場機構という。そのときの数量では、限界効用と限界費用が一致するのでパレート効率的になる。

外部性・公共財と不完全情報

取引の外で市場の価格変化を通じない効用や費用の変化を外部性という。例えば負の外部性がある場合、他者への負の効用を含めた社会的限界効用は私的限界効用より小さい。消費者は私的限界効用をもとに決定をするため、取引される水準では社会的限界効用は限界費用に一致しない。パレート効率的にはならない。

公共財は同じ財の消費の中での正の外部性のことである。ある人が消費すると、同じものを他人が対価を払わず消費できるという効用を得る。公共財や正の外部性がある場合、他者への効用を含めた社会的限界効用は私的限界効用より大きい。消費者は私的限界効用をもとに決定をするため、取引される水準では社会的限界効用は限界費用に一致しない。パレート効率的にはならない。

取引相手についての情報が完全には分からない状況を不完全情報という。品

質は効用に影響を与える。買い手が財の品質を判断できない場合は、効用に不確か性がある。したがって限界効用と限界費用が一致する保証はない。パレート効率的にはならない。

以上の要因がある場合は、図1でBの範囲の配分になる可能性がある。

市場を完全競争と定義すれば、完全競争でもパレート効率的にならない場合があるといえる。これは最も狭義の市場の失敗である。

不完全競争

参加者が価格決定を行うことができる状況を不完全競争という。独占や寡占などである。供給独占では、供給者が価格を操作して利潤を最大化する。それは競争均衡よりも高い価格をつけることによって達成され、その水準では限界効用は限界費用より大きくなり、パレート効率的ではない。

図1でCの範囲の配分がそれに対応する。

市場を取引の自由と定義すれば、取引の自由でもパレート効率的にならない場合があるといえる。これを市場の失敗に含める場合もある。

政府の失敗

以上のような市場の失敗がある場合、自由な取引から得られる配分を、強制によって変更してパレート効率的にしたいとする意図が生まれる。これが政府の役割とされている。

図1でいうと、BやCにある配分をDの範囲へ変更することである。

しかし政府の介入により、価格や数量を強制的に調整してパレート効率性を達成するためには、取引参加者の効用や費用についての知識が必要であり、それを得ることは非常に困難である。

また、政府の意思決定者自身の便益や費用が目的に影響を与えてしまうこと

もある。

したがって、多くの場合でパレート効率性は達成されない。それを政府の失敗という。図でいうとEの範囲の配分がそれに対応する。

その他の規範

パレート効率性以外にも目的が設定されることもある。所得分配の公平性、価値財の消費、経済変動の安定化などがある。

これらの目的が取引の自由では必ずしも達成できないことを、市場の失敗に含めることがある。最も広い定義である。

図でいうと、Fの範囲の配分に対応する。

4 追求すべき正しい目的

過程の考慮

これまでの議論でのパレート効率性やその他の規範という目的は、配分の結果のみを評価している。そこに至る過程は全く考慮されていない。

ある基準点から正しい過程を経てその配分に至らなければ、全員の合意は得られない。

パレート効率的な配分は非常に多い。あるパレート効率的な配分から任意の所得移転を行っても、それもまたパレート効率的な配分である。しかし、その所得移転は、移転される側の効用を下げている。

その他の規範、例えば所得分配の平等性という目的を果たすために、政府の介入で所得移転を行うと、やはり、移転される側の効用を下げている。

パレート改善

過程としては全員が同意することが必要な条件である。全員が合意できる変更をパレート改善という。したがって、過程を考慮したときの適当な目的はパレート改善だけである。

過程には出発点が必要である。出発点を決めなければ過程を議論することができない。また、出発点を換えれば、パレート改善の帰結も異なったものになりうる。もっともな出発点とは、取引に参加する前の配分である。

5 自由な取引とパレート改善

自由な取引、自発的な取引の元では、関係者は可能な限りパレート改善となる取引をする。これは当然のことである。以下ではそのための工夫をみてみよう。

コースの定理

負の外部性のある状況では、その外部性をもたらずものに所有権を設定すれば、自由な取引によってさらなるパレート改善が行われる。取引費用が無視できるなら、その帰結はパレート効率的になる。

情報発信、情報選別

非対称情報のもとでは、情報を持つ側が信用に足る情報を発信し（シグナリング）、情報を持たない側が情報を選別できる契約を作ること（スクリーニング）、非対称性を緩和しようとする。

価格差別

不完全競争の状況では、例えば供給独占では、売り手が買い手の限界効用ご

とに異なる価格をつける価格差別を行うことで利益を最大化しようとする。

6 政府の介入とパレート非改善

政府の介入はパレート改善ではない変更を行う。なぜなら、自由な取引のもとでは可能な限りパレート改善を追求しているからである。したがって、そこからの変更は誰かの効用を必ず下げる。以下にその例を見てみる。

公共財と税金

自由な取引では公共財は過少供給されがちである。政府が介入して公共財を公的に供給することが多いが、その財源は税金で調達するしかない。税額は、公共財の評価や支払意思に関係ない水準で行うしかなく、あまり評価しない個人から過大な税金を取ることが予想される。その個人にとっては、自由取引での状態のほうが効用が大きかった可能性がある。政府の介入は多くの人の効用を減少させるかもしれない。

逆選択と強制加入

情報の非対称性があると、逆選択が起こって品質の良い財の取引が行われないことがある。そのとき政府が介入し、強制的に取引に参加させることがある。例えば保険市場での逆選択への介入として、政府は強制加入をさせる。強制加入によって、かえって効用が減る人がいることはありうる。

7 おわりに

市場の失敗という用語が、市場のもつ機能を否定する印象を与えていること

が、この論文執筆の動機である。われわれは、自由な意志による取引の帰結をもっと尊重するべきではないだろうか。

参考文献

伊藤元重『ミクロ経済学第2版』日本評論社、2003年

金森、荒、森口 編『有斐閣経済辞典第3版』、有斐閣、1998年

塩澤修平『基礎コース経済学』、新世社、2003年

スティグリッツ, J. E. (藪下士郎訳)『スティグリッツ 公共経済学 第2版 上』、東洋経済新報社、2003年

スティグリッツ, J. E. (藪下、秋山、金子、木立、清野訳)『スティグリッツ ミクロ経済学第2版』、東洋経済新報社、2000年

綜合社 編『imidas 2001』集英社、2001年

日本経済新聞社 編『経済新語辞典 1998年版』日本経済新聞社、1997年